

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	防災基本政策の企画立案等に必要経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成12年度 終了(予定)なし		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(災害緊急事態対処担当) 参事官(事業推進担当)			青柳 一郎 荻澤 滋 四日市 正俊	
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策11-施策④)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6 災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務に必要な経費、災害発生時に現地調査団等の現地災害対策に必要な経費及び災害対策予備施設等の維持管理に必要な経費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 災害対策予備施設等の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策予備施設(立川防災合同庁舎) 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区) 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	407	247	226	222	234	
	執行額	361	199	230	-	-		
	執行率(%)	89%	80%	102%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	災害対策に関する基本的な政策の企画立案総合調整等に係る必要経費であり、災害の有無により毎年度実施規模が変わるため、定量的な指標による算出は困難。災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政の更なる総合的推進を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	災害対策に関する基本的な政策の企画立案総合調整等に係る必要経費であり、災害の有無により毎年度実施規模が変わるため、定量的な指標による算出は困難。災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現する。		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	— (円/件)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	3	備蓄食料購入数の見直し等による増				
	災害関係調査費	211	223					
	各所修繕	8	8					
	自動車重量税	0.1	0.1					
計	222	234						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に係る基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等に関する事務事業であり、東日本大震災等による災害等を受けて、よりその重要性・優先度は高く、国に対する期待が高まっていると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。また、会計基準に則って適切に執行しているとともに、災害現地における車両・会場借上については、極力公共機関や安価な車両・会場を借上げるなど、コストの削減にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、災害対策予備施設等の維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るため利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	一般競争入札(少額随契を除く。)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。請負業務については、実施状況の報告の提出により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。平成25年度においては、台風26号による土砂災害等により、災害対策経費の執行が予定より超過したため、今後は、一層の効率的かつ適切な予算執行に努める。				
	改善の 方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	今後も適切に予算の効果的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0057、0061	平成24年	0061、0069	平成25年	0046

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	内閣府 230百万円	【一般競争入札】	A. ジャパンプロテクション(株) 19百万円	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務
	【一般競争入札】	B. (株)インターネットイニシアティブ 6百万円	インターネット接続サービス提供業務	
	【一般競争入札】	C. 民間企業6社 43百万円	広域防災拠点施設の維持管理業務等	
	【随意契約】	D. 民間企業34社 11百万円	広域防災拠点施設の維持管理業務等	
	【長期継続契約】	E. 民間企業10社 34百万円	広域防災拠点施設等の光熱水料	
	【公募(随意契約)】	F. 民間企業2社 12百万円	タクシー借上料	
	【長期継続契約】	G. 民間企業5社 13百万円	電話通話料等	
	【一般競争入札】	H. 広友サービス(株) 9百万円	保存食の購入	
	【一般競争入札(総合評価)】	I. 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 10百万円	政府の防災・安全保証・危機管理体制の在り方に係る調査	
	【一般競争入札】	J. 民間企業19社 14百万円	備品、消耗品等一般事務費	
	【随意契約】	K. 民間企業194社 50百万円	備品、消耗品、印刷製本費等一般事務費	
	【直接(賞金、旅費)】	L. 個人84名 8百万円	災害即応調整員賞金(個人3名)、職員旅費	

A. ジャパンプロテクション(株)			E. (株)F-Power		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	19	光熱水料	電気料金(立川防災合同庁舎)	13
計		19	計		13
B. (株)インターネットイニシアティブ			F. 東京都個人タクシー協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	インターネット接続サービス提供業務	6	借料	タクシー借上料	12
計		6	計		12
C. テイクイ(株)			G. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	立川防災合同庁舎の管理及び警備業務	14	通信運搬費	携帯電話通話料等	8
計		14	計		8
D.(株)大三洋行			H. 広友サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	立川防災合同庁舎の非常用蓄電設備改修業務	2	消耗品費	保存食等の購入	9
計		2	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府の防災・安全保証・危機管理体制の在り方に係る調査	10			
計		10	計		0
J. 富士電機ITソリューション(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナー購入	4			
計		4	計		0
K. (株)エレクトロニック・ライブラリー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「ELNET」の利用	5			
計		5	計		0
L. 個人					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賞金	災害即応調整員業務	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンプロテクション(株)	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	19	2	60.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットインシアティブ	災害応急対策用通信サービス業務	6	1	97.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)和心	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)保全業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	14	4	45.3%
1	(株)和心	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)清掃外業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	2	6	23.3%
2	テイケイ(株)	立川防災合同庁舎の管理及び警備業務	14	1	98.2%
3	(株)富士保安警備	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)警備業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	6	4	45.0%
4	セコム(株)	立川防災合同庁舎設備等点検及び保守業務	6	1	64.1%
5	(株)須田ビルメンテナンス	立川防災合同庁舎の清掃及び外構環境整備作業	2	2	45.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の設備等点検業務	1	随意契約	-
1	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の交流無停電電源装置修繕業務	1	随意契約	-
1	ジャパントータルサービス(株)	立川防災合同庁舎の消防設備修繕	1	随意契約	-
1	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設に係る建築設備の定期点検等業務	0.5	随意契約	-
2	セコム(株)	立川防災合同庁舎の自動制御装置改修工事	1	随意契約	-
2	セコム(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の清掃業務	1	随意契約	-
2	セコム(株)	立川防災合同庁舎の外灯等修繕業務	1	随意契約	-
3	(株)大三洋行	立川防災合同庁舎の非常用蓄電設備改修業務	2	随意契約	-
4	全電協(株)	立川防災合同庁舎の自家用電気工作物保安管理業務	1	随意契約	-
5	広友サービス(株)	立川防災合同庁舎の家具等転倒防止対策業務	0.5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気料金(立川防災合同庁舎(立川災害対策本部予備施設))	13	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料金(東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘))	11	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料金(東扇島基幹的広域防災拠点施設)	1	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料金(紀尾井町宿舍)	1	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料金(代官町町宿舍)	1	随意契約	-
3	東京臨海熱供給(株)	熱使用料(東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘))	7	随意契約	-
4	三菱UFJニコス(株)	水道料金(東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘))	0.3	随意契約	-
5	東京ガス(株)	ガス料金(立川防災合同庁舎(立川災害対策本部予備施設))	0.0	随意契約	-
6	四国電力(株)	電気料金(高松サポート合同庁舎)	0.0	随意契約	-
7	川崎市水道局	水道料金(東扇島基幹的広域防災拠点施設)	0.0	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシー借上料	12	随意契約	-
2	東京四社営業委員会	タクシー借上料	0.2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料等	8	随意契約	-
2	東日本電信電話(株)	電話通話料等	3	随意契約	-
3	ソフトバンクモバイル(株)	衛星携帯電話使用料	2	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ(株)	専用線料等	1	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	電話通話料等	0.1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	保存食の購入	9	1	48.7%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	政府の防災・安全保証・危機管理体制の在り方に係る調査	10	4	84.1%

J. ※共同調達案件であり、予定価格は非公開のため、落札率は不明

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機ITソリューション(株)	トナー類購入	4	1	※
1	富士電機ITソリューション(株)	トナー類購入	1	1	※
1	富士電機ITソリューション(株)	トナー類購入	1	1	※
2	(株)第一文真堂	備品等購入	3	5	※
2	(株)第一文真堂	コピー用紙等購入	1	5	※
2	(株)第一文真堂	コピー用紙等購入	1	5	※
3	(株)秋山商会	消耗品等購入	1	7	※
3	(株)秋山商会	消耗品等購入	1	7	※
3	(株)秋山商会	消耗品等購入	0.3	7	※
4	ヤマト運輸(株)	荷物等配送業務	1	2	※

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	法律案の印刷	3	随意契約	-
1	独立行政法人 国立印刷局	法律案の印刷	2	随意契約	-
2	(株)エレクトロニック・ライブラリー	ELNETの利用	5	随意契約	-
3	(株)アイガー	法律案の印刷	2	随意契約	-
3	(株)アイガー	法律案の印刷	1	随意契約	-
3	(株)アイガー	法律案の印刷	1	随意契約	-
4	(株)リコー	複写機保守等業務	2	随意契約	-
5	(株)善光堂印刷所	法律案の印刷	1	随意契約	-
5	(株)善光堂印刷所	法律案の印刷	1	随意契約	-
6	日本電気(株)	原子力安全・保安院設備撤去修繕	1	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	災害即応調整員業務	2	-	-
2	個人B	災害即応調整員業務	2	-	-
3	個人C	災害即応調整員業務	2	-	-
4	個人D	旅費	0.1	-	-
5	個人E	旅費	0.1	-	-
6	個人F	旅費	0.1	-	-
7	個人G	旅費	0.1	-	-
8	個人H	旅費	0.1	-	-
9	個人I	旅費	0.1	-	-
10	個人J	旅費	0.1	-	-